

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,502,457,138	固定負債	15,946,384,289
有形固定資産	59,538,704,663	地方債	14,159,143,665
事業用資産	29,406,744,321	長期未払金	-
土地	15,106,665,551	退職手当引当金	1,771,016,000
立木竹	336,707,008	損失補償等引当金	-
建物	28,485,591,400	その他	16,224,624
建物減価償却累計額	△ 15,862,816,305	流動負債	1,540,480,878
工作物	2,988,803,615	1年内償還予定地方債	1,213,678,137
工作物減価償却累計額	△ 1,648,206,948	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	153,087,910
航空機	-	預り金	173,714,831
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,486,865,167
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	62,932,313,004
インフラ資産	30,053,731,812	余剰分(不足分)	△ 16,934,596,523
土地	7,625,319,689		
建物	427,571,430		
建物減価償却累計額	△ 307,955,337		
工作物	46,413,148,589		
工作物減価償却累計額	△ 24,104,352,559		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	416,332,110		
物品減価償却累計額	△ 338,103,580		
無形固定資産	16,521,300		
ソフトウェア	16,521,300		
その他	-		
投資その他の資産	1,947,231,175		
投資及び出資金	3,508,493,550		
有価証券	5,923,550		
出資金	3,502,570,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,444,197,000		
長期延滞債権	151,533,962		
長期貸付金	40,150,161		
基金	1,717,074,131		
減債基金	0		
その他	1,717,074,131		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 25,823,629		
流動資産	1,982,124,510		
現金預金	504,990,645		
未収金	56,597,145		
短期貸付金	-		
基金	1,429,855,866		
財政調整基金	1,229,693,363		
減債基金	200,162,503		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,319,146		
資産合計	63,484,581,648	純資産合計	45,997,716,481
		負債及び純資産合計	63,484,581,648

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H31
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	12,572,624,997
業務費用	7,597,540,378
人件費	2,174,036,927
職員給与費	1,840,445,354
賞与等引当金繰入額	153,087,910
退職手当引当金繰入額	-
その他	180,503,663
物件費等	5,274,553,354
物件費	3,103,359,901
維持補修費	412,546,997
減価償却費	1,758,646,456
その他	-
その他の業務費用	148,950,097
支払利息	85,040,181
徴収不能引当金繰入額	-
その他	63,909,916
移転費用	4,975,084,619
補助金等	2,858,003,998
社会保障給付	882,596,061
他会計への繰出金	1,232,725,814
その他	1,758,746
経常収益	537,774,788
使用料及び手数料	228,136,986
その他	309,637,802
純経常行政コスト	12,034,850,209
臨時損失	433,442,817
災害復旧事業費	232,847,229
資産除売却損	2,450,527
投資損失引当金繰入額	194,698,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,447,061
臨時利益	531,803
資産売却益	531,803
その他	-
純行政コスト	12,467,761,223

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	45,200,211,708	61,622,836,958	△ 16,422,625,250
純行政コスト(△)	△ 12,467,761,223		△ 12,467,761,223
財源	11,932,202,794		11,932,202,794
税金等	9,058,241,825		9,058,241,825
国県等補助金	2,873,960,969		2,873,960,969
本年度差額	△ 535,558,429		△ 535,558,429
固定資産等の変動(内部変動)		△ 23,587,156	23,587,156
有形固定資産等の増加		1,527,474,990	△ 1,527,474,990
有形固定資産等の減少		△ 1,782,204,457	1,782,204,457
貸付金・基金等の増加		1,019,227,591	△ 1,019,227,591
貸付金・基金等の減少		△ 788,085,280	788,085,280
資産評価差額	△ 881,461	△ 881,461	
無償所管換等	1,333,944,663	1,333,944,663	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	797,504,773	1,309,476,046	△ 511,971,273
本年度末純資産残高	45,997,716,481	62,932,313,004	△ 16,934,596,523

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,800,522,819
業務費用支出	5,825,438,200
人件費支出	2,176,031,840
物件費等支出	3,515,906,898
支払利息支出	85,040,181
その他の支出	48,459,281
移転費用支出	4,975,084,619
補助金等支出	2,858,003,998
社会保障給付支出	882,596,061
他会計への繰出支出	1,232,725,814
その他の支出	1,758,746
業務収入	11,693,584,736
税込等収入	9,061,524,294
国県等補助金収入	2,147,322,969
使用料及び手数料収入	224,459,509
その他の収入	260,277,964
臨時支出	232,847,229
災害復旧事業費支出	232,847,229
その他の支出	-
臨時収入	30,908,000
業務活動収支	691,122,688
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,527,981,861
公共施設等整備費支出	1,508,754,270
基金積立金支出	752,229,591
投資及び出資金支出	194,698,000
貸付金支出	72,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,299,844,289
国県等補助金収入	695,730,000
基金取崩収入	518,092,744
貸付金元金回収収入	64,382,268
資産売却収入	21,639,277
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,228,137,572
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,176,102,129
地方債償還支出	1,173,606,033
その他の支出	2,496,096
財務活動収入	1,945,300,000
地方債発行収入	1,945,300,000
その他の収入	-
財務活動収支	769,197,871
本年度資金収支額	232,182,987
前年度末資金残高	99,092,827
本年度末資金残高	331,275,814

前年度末歳計外現金残高	130,790,302
本年度歳計外現金増減額	42,924,529
本年度末歳計外現金残高	173,714,831
本年度末現金預金残高	504,990,645

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位：円)

科目	金額		
経常費用	12,572,624,997		
業務費用	7,597,540,378		
人件費	2,174,036,927		
職員給与費	1,840,445,354		
賞与等引当金繰入額	153,087,910		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	180,503,663		
物件費等	5,274,553,354		
物件費	3,103,359,901		
維持補修費	412,546,997		
減価償却費	1,758,646,456		
その他	-		
その他の業務費用	148,950,097		
支払利息	85,040,181		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	63,909,916		
移転費用	4,975,084,619		
補助金等	2,858,003,998		
社会保障給付	882,596,061		
他会計への繰出金	1,232,725,814		
その他	1,758,746		
経常収益	537,774,788		
使用料及び手数料	228,136,986		
その他	309,637,802		
純経常行政コスト	12,034,850,209		
臨時損失	433,442,817		
災害復旧事業費	232,847,229		
資産除売却損	2,450,527		
投資損失引当金繰入額	194,698,000		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,447,061		
臨時利益	531,803		
資産売却益	531,803		
その他	-		
純行政コスト	12,467,761,223		
財源	11,932,202,794		
税収等	9,058,241,825		
国県等補助金	2,873,960,969		
本年度差額	△ 535,558,429		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 23,587,156	23,587,156
有形固定資産等の増加		1,527,474,990	△ 1,527,474,990
有形固定資産等の減少		△ 1,782,204,457	1,782,204,457
貸付金・基金等の増加		1,019,227,591	△ 1,019,227,591
貸付金・基金等の減少		△ 788,085,280	788,085,280
資産評価差額	△ 881,461	△ 881,461	
無償所管換等	1,333,944,663	1,333,944,663	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	797,504,773	1,309,476,046	△ 511,971,273
前年度末純資産残高	45,200,211,708	61,622,836,958	△ 16,422,625,250
本年度末純資産残高	45,997,716,481	62,932,313,004	△ 16,934,596,523

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による低価法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 10年～50年
工作物 9年～60年
物品 2年～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に改修可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 重要性の高い所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引及び上記以外のファイナンスリース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

(2) 表示方法の変更

重要な表示方法の変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更

重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

組織・機構の大幅な変更はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

(4) 重大な災害等の発生

重要な災害等の発生はありません。

(5) その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

中小企業振興金融融資保証債務残高 77,898千円

小規模企業小口融資保証債務残高 300千円

但し、当町の損失補償割合は、責任共有制度の負担金方式を選択した金融機関分にあつては、80%を乗じた上、60%を乗じて得た金額です。）

(2) 係争中の訴訟等

重要な係争中の訴訟はありません。

(3) その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
土地取得特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	3.4%
将来負担比率	31.3%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,636千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,927,502千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

土地 21,639千円

- ② 減債基金に係る積立不足額 一千円
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高 一千円
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,403,296千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	7,858,626千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,187,715千円
将来負担額	24,619,421千円
充当可能基金額	22,531,287千円
特定財源見込額	5,306,489千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,403,296千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

新たに開始貸借対照表を作成したため、総務省方式改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる行政コスト計算書への重要な影響はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 Δ 217,838千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	15,068,730千円	14,737,454千円
繰越金に伴う差額	Δ 99,093千円	一千円
資金収支計算書	14,969,637千円	14,737,454千円

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	691,123千円
投資活動収入の国県等補助金収入	695,730千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△10,011千円
投資損失引当金繰入(減少)	△194,698千円
減価償却費	△1,758,646千円
賞与等引当金繰入額	1,995千円
退職手当引当金繰入額	40,256千円
徴収不能引当金繰入額	4,059千円
資産除売却益(損)	△1,919千円
有価証券強制評価減	△3,447千円
純資産変動計算書の本年度差額	△535,558千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	800,000千円
一時借入金の限度額	土地取得特別会計	-千円
一時借入金に係る利子額		-千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。